

# 横浜市耐震改修済証交付要綱

制定 平成19年 3月20日 まち建企第1167号（局長決裁）  
最近改正 令和2年 4月 2日 建建防第4748号

## （目的）

第1条 この要綱は、昭和56年以前に旧耐震基準により建築された特定建築物及びマンション等の所有者が、当該建築物の耐震改修工事を実施した場合において、「耐震改修済証」を交付することにより、耐震性の高い市街地を形成し地震に強い安全・安心の都市づくりを促進することを目的とする。

## （定義）

第2条 この要綱で用いる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 特定建築物 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）（以下、「耐震改修促進法」という。）第7条、第14条第1項及び附則第3条第1項に掲げる建築物をいう。
- (2) マンション 二以上の区分所有者が存する建築物で自己の居住の用に供する専有部分のあるものをいう。
- (3) 耐震改修工事 耐震改修促進法第2条第2項に規定する耐震改修をいう。

## （耐震改修工事に関する中間検査）

第3条 耐震改修促進法第17条第3項に基づく計画の認定（以下、「計画の認定」という。）を受けたもの（以下「認定事業者」という。）は、耐震改修工事の中間に様式1により、横浜市に検査の申請をすることができる。

- 2 認定事業者は、前項の規定による検査の申請をしようとする場合は、工事に着手する前に横浜市へ検査工程表を提出し、検査工程の指定を受けるものとする。
- 3 認定事業者は、前項の規定により指定を受けた当該検査工程に係る工事を終えたときは、耐震改修促進法第19条に基づき、様式2により、工事監理（施工）状況報告書を提出するものとする。
- 4 前項の報告書には、横浜市が必要と認めた書類及び図面を添付するものとする。
- 5 横浜市は、第3項に規定する報告書を受理した場合には、当該耐震改修工事が耐震改修促進法第17条第3項に掲げる基準（以下、「耐震改修基準」という。）に適合しているかどうかを検査するものとする。
- 6 横浜市は、前項の規定による検査をした場合において、当該耐震改修工事が耐震改修基準に適合していると認められる場合は、様式3により中間検査合格証を交付するものとする。

## （耐震改修済証の交付）

第4条 前条の規定による中間検査合格証の交付を受けた認定事業者は、耐震改修工事が完了した場合に様式4により、横浜市に完了検査の申請をすることができる。

- 2 前項で規定する申請書には、耐震改修促進法第19条に基づき、様式2による工事監理（施工）状況報告書を提出するものとする。
- 3 前項の報告書には、横浜市が必要と認めた書類及び図面を添付するものとする。
- 4 横浜市は、第1項の規定による申請を受理した場合には、当該耐震改修工事が耐震改修基準に適合しているかどうかの検査を行うものとする。
- 5 横浜市は、前項の規定による検査をした場合において、当該耐震改修工事が耐震改修基準に適合していると認められる場合は、様式5により耐震改修済証を交付するものとする。
- 6 計画の認定を受けた計画が、建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条

第2項の規定による通知を要するものである場合で、建築主事に建築基準法第7条の規定による検査の申請をしたときは、同法第7条第5項の検査済証交付後に耐震改修済証を交付するものとする。

(表示板の交付)

- 第5条 前条の規定により、耐震改修済証を交付するときは、合わせて別に定める「横浜市耐震改修済証表示板デザイン選定委員会」で選定されたデザインに基づく表示板を交付するものとする。
- 2 表示板の交付を受けた者は、当該建築物を利用する人が見易い位置に貼付するものとする。
  - 3 表示板の交付を受けた者は、表示板を第三者に譲渡及び販売をしてはならない。

(公表)

- 第6条 第4条の規定により、耐震改修済証の交付を受けた建築物は、横浜市のホームページにおいて公表するものとする。
- 2 公表する事項は、次のとおりとする。
    - (1) 建物名称
    - (2) 建物所在
    - (3) 耐震改修済証交付年月日
    - (4) 建築主（法人名にあつては、名称）

(補足)

- 第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項が生じた場合には、その都度、建築局長が定めるものとする。

附則

(施行日)

- 1 この要綱は、平成19年4月1日以降に計画の認定を行ったものについて施行する。但し、第5条の規定による表示板の交付は、表示板完成後に施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行以前に計画の認定を受け、耐震改修工事が適正に完了し、横浜市の検査を受けた建築物についても、第4条第5項、第5条及び第6条の適用できるものとする。

附則

(施行日)

- 1 この要綱は、平成25年11月25日から施行とする。

附則

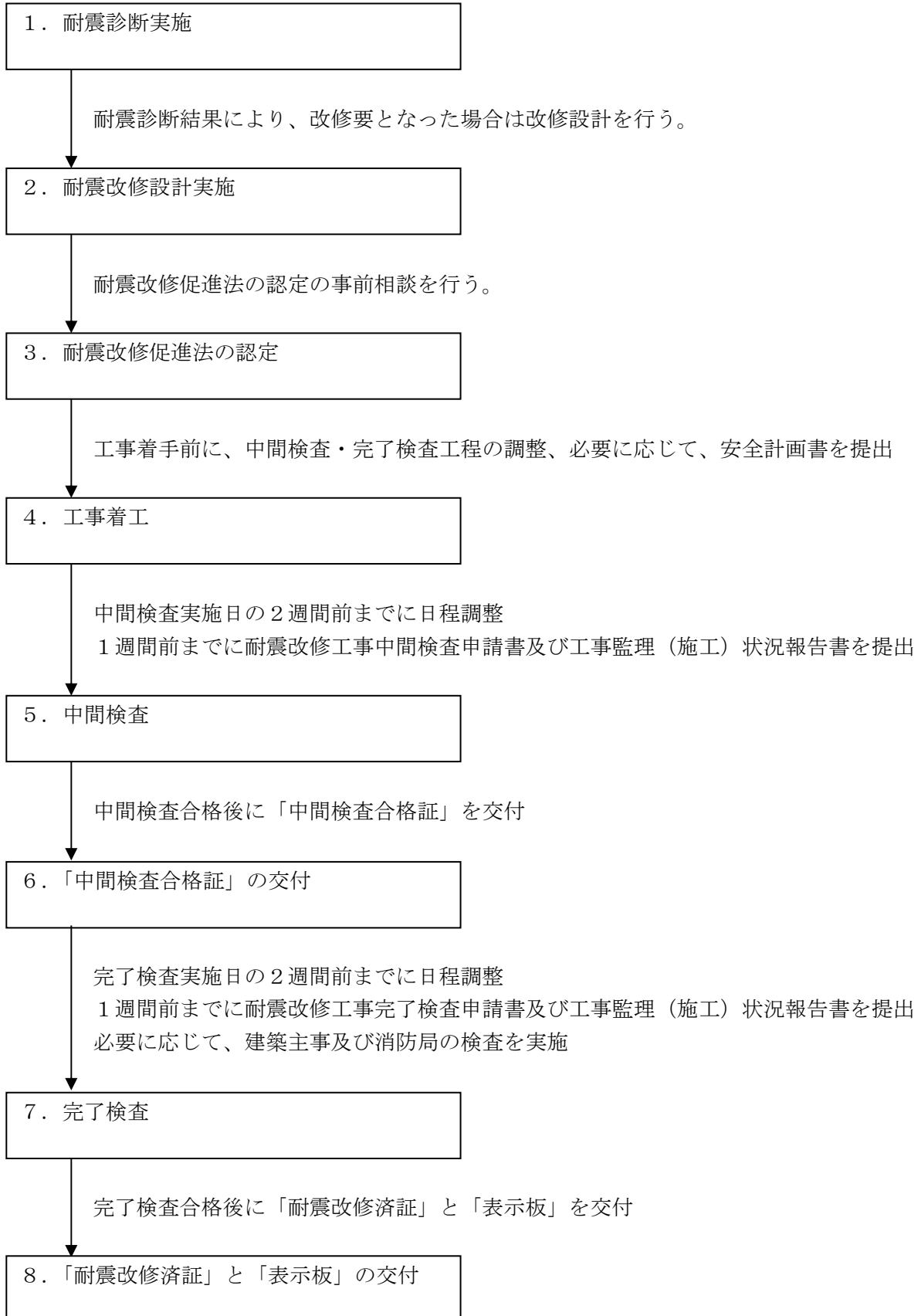
(廃止)

この要綱は、令和2年4月1日をもって廃止とする。

別記

書 類	様 式
耐震改修工事中間検査申請書	様式1
建築物の耐震改修の促進に関する法律第10条に基づく 工事監理（施工）状況報告書	様式2
中間検査合格証	様式3
耐震改修工事完了検査申請書	様式4
耐震改修済証	様式5

## 横浜市「耐震改修済証」の交付フロー



耐震改修工事中間検査申請書

検査工程に係る工事を終えましたので、横浜市耐震改修済証交付要綱第3条第1項の規定により、検査を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

横浜市長

平成 年 月 日

申請者氏名 印

工事監理者氏名 印

※受付欄	※検査欄	※決裁欄	※中間検査合格証欄
平成 年 月 日			平成 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

※欄は記入しないでください。

受領年月日 受領者氏名

印

## 建築物の耐震改修の促進に関する法律第19条に基づく

### 工事監理（施工）状況報告書

(報告先) 横浜市建築局		建築企画課長		年 月 日
		報告者 (監理者)	住所 氏名 電話	印
		( )		
認定済 年月日番号	(当初)	年 月 日	第	号
	(変更)	年 月 日	第	号
中間検査合格証 年月日番号		年 月 日	第	号
(※完了検査申請時のみ記入。)				
申請者住所氏名				印
設計者住所氏名				
工事監理者住所氏名				電話 ( )
工事施工者住所氏名				電話 ( )
建築場所	横浜市 区			
用途地域		防火地域	防火地域・準防火地域・指定なし	
主要用途		構造・階数	SRC・RC・S・W 地上 階/地下 階	
敷地面積	. m <sup>2</sup>	備考		
建築面積	. m <sup>2</sup>	改修工法		
延べ面積	. m <sup>2</sup>			
報告内容	建			
	消			

建築受理欄	決裁欄	課長	係長	担当
	決 裁 欄			

受領年月日

印

(A4)

※ 報告書には、検査を行う箇所が分かる図面を添付してください。

※ 報告書を提出するときに、下記の資料を提示していただく場合があります。

地盤調査、載荷試験、杭打、コンクリート圧縮試験、鉄筋の圧接試験及び溶接部の検査（開先写真等も含む）の報告書、工事施工計画・結果報告書及び施工写真、材料規格証明、各種試験結果その他指示されたもの。

様式 2

(副)

## 建築物の耐震改修の促進に関する法律第 19 条に基づく

### 工事監理（施工）状況報告書

(報告先) 横浜市建築局		建築企画課長		年	月	日
		報告者 (監理者)	住所 氏名 電話			印
認定済 年月日番号	(当初)	年	月	日	第	号
	(変更)	年	月	日	第	号
中間検査合格証 年月日番号	年 月 日 第 号					号
(※完了検査申請時のみ記入。)						
申請者住所氏名						印
設計者住所氏名						
工事監理者住所氏名						電話 ( )
工事施工者住所氏名						電話 ( )
建築場所	横浜市 区					
用途地域		防火地域	防火地域・準防火地域・指定なし			
主要用途		構造・階数	SRC・RC・S・W 地上 階/地下 階			
敷地面積	. m <sup>2</sup>	備考				
建築面積	. m <sup>2</sup>	改修工法				
延べ面積	. m <sup>2</sup>					
報告内容	建					
	消					

受付欄	指摘事項	指摘内容
	有 ・ 無	

※ 報告書には、検査を行う箇所が分かる図面を添付してください。

※ 報告書を提出するときに、下記の資料を提示していただく場合があります。

地盤調査、載荷試験、杭打、コンクリート圧縮試験、鉄筋の圧接試験及び溶接部の検査（開先写真等も含む）の報告書、工事施工計画・結果報告書及び施工写真、材料規格証明、各種試験結果その他指示されたもの。

## 中間検査合格証

第 号  
平成 年 月 日

様

横浜市長

下記の検査工程に係る工事は、横浜市耐震改修済証交付要綱第3条第5項の規定による検査の結果、建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項に掲げる基準に適合していることを証する。

### 記

- 1 認定通知書番号 第 号
- 2 認定年月日 平成 年 月 日
- 3 建築物の位置
- 4 建築物の概要 ①用途  
②延べ面積  
③その他の事項
- 5 検査工程
- 6 検査年月日 平成 年 月 日

耐震改修工事完了検査申請書

耐震改修に係る工事を終わりましたので、横浜市耐震改修済証交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて検査を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

横浜市長

平成 年 月 日

申請者氏名 印

工事監理者氏名 印

※受付欄	※検査欄	※決裁欄	※耐震改修済証欄
平成 年 月 日			平成 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

※欄は記入しないでください。

受領年月日 受領者氏名

印



# 耐震改修済証

第 号  
平成 年 月 日

様

横浜市長

下記に係る耐震改修工事は、横浜市耐震改修済証交付要綱第4条第4項の規定による検査の結果、建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項に掲げる基準に適合していることを証する。

## 記

- 1 認定通知書番号 第 号
- 2 認定年月日 平成 年 月 日
- 3 建築物の位置
- 4 建築物の概要
  - ①用途
  - ②延べ面積
  - ③その他の事項
- 5 検査年月日 平成 年 月 日